

令和7年1月29日

鉾田市長 岸田 一夫 殿

鉾田市議会議長 入江 晃

市議会議員の費用弁償の見直しを求める要望書

平素より、本市議会の運営について、格別なるご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、市議会議員(以下「議員」という。)は、地方分権の進展並びに市民ニーズの複雑化といった社会情勢の急激な変化に伴い、健全な市政運営と福祉向上に向けてこれまで以上の広範囲にわたる知識の習得と専門性が求められております。

このような中、近年の世界的な物価上昇、コロナ禍を経てインバウンドを含めた旅行需要の急速な回復、円安などの影響によって、宿泊費や交通費が軒並み高騰を続け、我々、議員が他自治体の行政事例の調査・研究・情報交換を目的に行う行政視察等の実施にも、その影響が顕著に現れております。また市執行部の出張等にあっても、その影響が及んでいるものと推察するところであります。

議員の職責も年々増加していくものと考えます。市行財政運営のチェック機関として十分な役割を果たすとともに、議員として政策形成に寄与していくため、他自治体の行政事例を調査・研究することは、今後の議会及び議員活動においても欠かせない要素のひとつであります。

つきましては、議会及び議員の審議能力の強化並びに調査研究に資する必要な経費について、下記の事項を要望いたします。

記

要望事項

1. 他自治体の状況及び社会情勢の変化に応じた費用弁償の見直しを行うこと。

以上。